

中期財政試算 (平成17年10月)

1 基本的考え方

今回、県税収入・地方交付税等の現状や国の地方財政収支見通し等を踏まえ、平成21年度までの財政状況について試算しました。

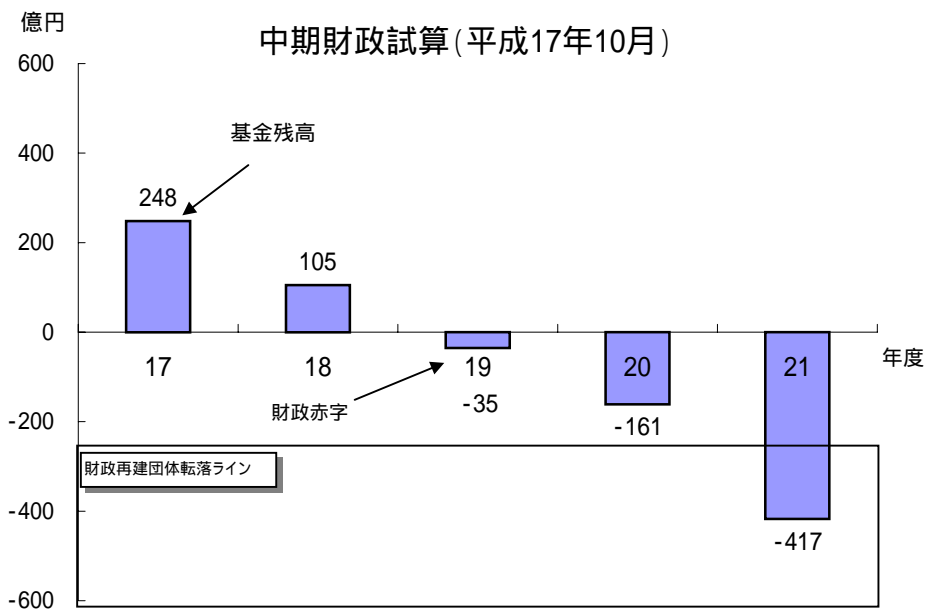
試算の前提

- 歳入 - 県税・地方交付税等は、県税が増加しても、地方交付税等とあわせた一般財源総額は平成18年度以降も17年度と同額で推移。
 (総務省予算概算要求で示された、18年度地方財政収支の8月仮試算に基づく)
- 歳出 - 義務的な経費は所要額を見込み、歳出全体について財政改革推進プログラムに基づく事業の見直しを実施。

2 試算の結果

平成16年10月に見直した財政改革推進プログラムに基づいて歳出削減・歳入確保に取り組んだとしても、今後毎年財源不足が生じ、19年度には基金が枯渇し35億円の財政赤字が発生することが見込まれます。

このままでは、平成21年度には財政再建団体に転落することも想定されます。



年度	17	18	19	20	21
単年度収支	-124	-143	-140	-126	-256
基金残高	248	105			
財政赤字			-35	-161	-417

3 財政健全化に向けた取組

このままでは財政再建団体への転落も想定される危機的な財政状況を克服するため、平成18年度当初予算編成において、すべての事業について、前年度に捉われず原点に立ち返ってその事業効果や緊急性等をゼロベースで検証し、効果の上がらない事業や役割を終えた事業を大胆な発想で見直しを行う「**ゼロベース予算編成**」を実施し、真に必要な事業を厳選して実施します。

また、財政改革推進プログラムの推進期間(平成14年度から18年度)が終了する18年度には、その時点での県財政を取り巻く環境を的確に踏まえ、財政構造の一層の改革に向けた新たな**プログラム**を策定します。

(注)

今回の中期財政試算は、総務省の平成18年度予算概算要求で示された地方財政収支を前提としたものであり、今後、地方財政措置等の状況の変化や景気動向により変更が予想されます。また、「三位一体の改革」の具体化により、歳入の国庫補助負担金が県税・地方交付税等に振り替えられ県財政の歳入構造が大きく変化する可能性があります。

このため、平成18年度当初予算案の公表にあわせ、中期財政試算の見直しを行い公表します。

中 期 財 政 試 算 (平成17年10月)

(単位:億円)

年 度	17	18	19	20	21	試 算 の 考 え 方
県税・地方交付税等	5,221	5,221	5,221	5,221	5,221	18年度以降17年度と同額
県 債	841	830	830	830	830	適債事業を勘案して推計
そ の 他	2,393	2,343	2,340	2,315	2,317	歳入確保策及び歳出削減による特定財源の減額等を反映
歳 入 合 計 A	8,455	8,394	8,391	8,366	8,368	
義 務 費	4,348	4,401	4,386	4,312	4,337	
人 件 費	2,586	2,720	2,783	2,769	2,750	17年度人勧実施前で推計 退職手当は所要額を推計
扶 助 費	144	147	150	153	156	過去の実績等を勘案して推計
公 債 費	1,618 (25)	1,534 (25)	1,453 (25)	1,390	1,431	過去の借入分は償還計画により算定 今後の借入分は発行見込み額により推計 ()内数値はNTT債で内数(全額国庫補助)
投 資 的 経 費	1,597 (1,655)	1,591 (1,625)	1,591 (1,625)	1,591 (1,625)	1,591 (1,625)	()内数値は信州モデル創造枠予算に含まれる 投資的経費も含めた額
補 助 ・ 直 轄	1,006	1,021	1,021	1,021	1,021	18年度以降17年度当初と同額
単 独	441	420	420	420	420	18年度以降17年度当初と同額
災 害 復 旧	150	150	150	150	150	18年度以降17年度と同額
そ の 他 行 政 経 費	2,526	2,520	2,539	2,574	2,611	プログラムによる減額、介護保険等の民生関係経費の増額を反映
信州モデル創造枠予算	108	85	85	85	85	一般財源で、18年度以降55億円を確保
歳 出 合 計 B	8,579	8,597	8,601	8,562	8,624	
差 引 C = A - B	124	203	210	196	256	
基金の繰入運用 D		60	70	70		臨時的な財源確保策として基金から一時的に借入れ
単年度収支 E = C + D	124	143	140	126	256	

基金残高	248	105			
財政赤字			35	161	417

1 平成17年度については、年度中に想定される追加・減額分を含む

2 単年度の財源不足を基金の取崩しで対応し、基金枯渇後は財政赤字とする